

# 1 改革工程表2020を踏まえた改善計画の進捗状況

(株)海外需要開拓支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえた投資計画の進捗確認をこれまで行ってきたところ、2020年度末(2021年3月末)時点の実績を検証し、未達となったことを受けて、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえた改善目標・計画を策定・公表(2021年5月)。

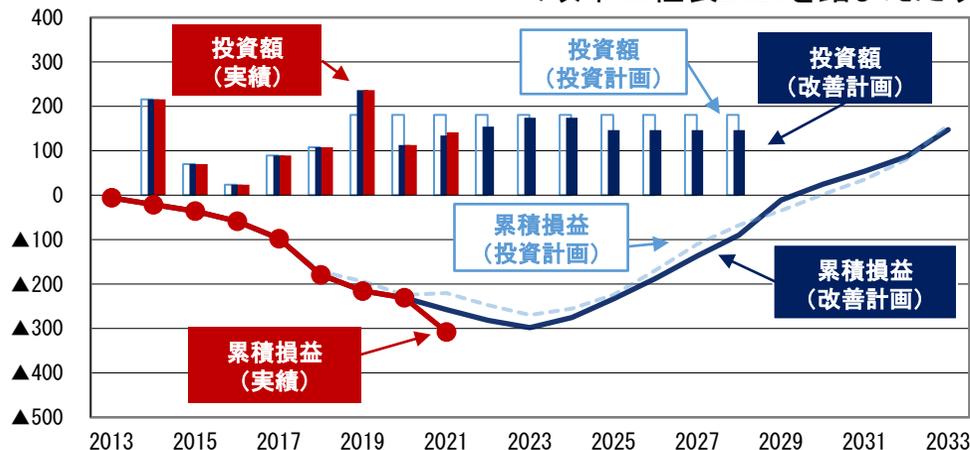
(※) 改革工程表2020では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

(※) 改革工程表2020においては、2021～2023年度において本計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には機構及び監督省庁は速やかに「組織の在り方を含め抜本的な見直し」を行うこととされている。

- 本資料では、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(単位:億円)

<改革工程表2020を踏まえた改善計画と進捗状況>



(単位:億円)

	2021.3末		2022.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	113	113	134	142
累積損益	▲231	▲231	▲257	▲309

(※)CJは、2021年5月に改善計画を策定したため、2020年度(2021年3月末)までの改善計画と実績とは同じ値となっている。

(参考)

・事業期間:株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限(20年間:2013年度～2033年度)。投資の終期は2028年度。

・IRR:4.4%(2021年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)

- 2021年度末(2022年3月末)の投資額は142億円、累積損益は▲309億円。
- ⇒ 2021年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の年度投資計画額(134億円)に対して8億円上回り、累積損益計画額(▲257億円)に対しては52億円下回った。累積損益に乖離が生じた要因としては、一部投資先について、長引く新型コロナの影響を大きく受け、売上の大幅減少や回復の遅れ等による減損処理が発生(▲62億円)したことによる。
- 2021年度においては、改善計画の達成に向けて、政策性・収益性の面で意義のある新規投資(Spiberへの追加投資等)や案件組成段階におけるガバナンスの強化(海外で20年以上の投資銀行業務経験を持つ執行役員を採用し、当該役員をヘッドとした投資監督機能を持つチームを新設等)、テレワーク推進によるオフィス規模の縮小・賃料削減等による経費削減といった取組を実施。
- 一方、2021年度における改善計画の未達を受けて、組織の在り方を含めた抜本的な見直しに関する検討を行っており、今秋までには見直しの内容について結論を得る。